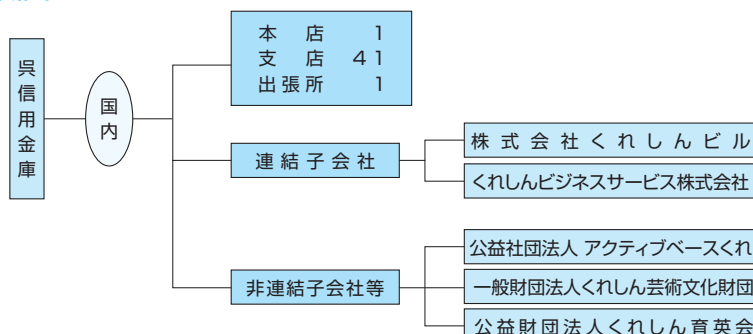


## 連結会計等

### 当金庫グループの主要な事業の概要

当金庫グループは、当金庫、子会社2先、子法人等3先で構成され、信用金庫業務を中心に、金融サービスを提供しております。

### 当金庫グループ組織図 (2021年3月末現在)



### 当金庫の子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
株式会社くれしんビル	呉市本通2丁目2-15	不動産の賃貸業務、寮管理業務、 清掃業務、物品広告業務	1948年5月25日	1,400万円	100.0%	—
くれしんビジネス サービス株式会社	呉市本通2丁目2-15	集配業務、ATM管理業務	1986年4月1日	1,000万円	100.0%	—
公益社団法人 アクティブベースくれ	呉市本通2丁目2-15	助成金の交付事業	2010年4月1日	—	—	—
一般財団法人 くれしん芸術文化財団	呉市本通2丁目2-15	地域の文化・芸術等の振興・ 支援に関する事業	2015年2月20日	—	—	—
公益財団法人 くれしん育英会	呉市本通2丁目2-15	奨学金の給付事業	1980年2月1日	—	—	—

### 事業の概要

当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

預金積金の期末残高は前期比494億85百万円増加して7,802億45百万円となり、貸出金の期末残高は前期比228億54百万円増加して4,414億64百万円となりました。また、純資産の期末残高は利益の積み上げにより利益剰余金が増加したことから、前期比10億70百万円増加して515億60百万円となりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加等により、経常収益は前期比98百万円増加の102億3百万円となりました。一方、経常費用は預金利息の減少等により、前期比21百万円減少の91億21百万円となりました。その結果、経常利益は前期比1億19百万円増益の10億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同50百万円増益の7億92百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は、前期比0.22ポイント低下の11.79%となりました。

### 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益(千円)	11,702,513	11,036,930	10,550,193	10,104,660	10,203,024
連結経常利益(千円)	1,969,834	2,075,702	1,676,285	961,918	1,081,356
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,871,232	1,949,198	1,351,545	742,627	792,717
連結純資産額(百万円)	48,496	49,090	50,918	50,489	51,560
連結総資産額(百万円)	789,892	800,646	815,659	818,557	872,966
連結自己資本比率(%)	12.90	12.71	12.55	12.01	11.79

### 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	164,723	175,596	預金積金	730,759	780,245
買入手形及びコールローン	112	114	借入金	32,467	36,222
買入金銭債権	231	187	その他負債	1,995	2,124
金銭の信託	0	0	賞与引当金	345	345
有価証券	224,563	245,835	退職給付に係る負債	949	925
貸出金	418,609	441,464	役員退職慰労引当金	103	95
外国為替	126	132	睡眠預金払戻損失引当金	136	132
その他資産	4,331	4,149	再評価に係る繰延税金負債	1,031	1,025
有形固定資産	10,932	10,899	債務保証	278	289
建物	3,147	3,070	負債の部合計	768,067	821,405
土地	6,854	6,825	(純資産の部)		
リース資産	308	257	出資金	2,920	2,901
建設仮勘定	11	59	利益剰余金	42,973	43,667
その他の有形固定資産	609	687	処分未済持分	△23	△19
無形固定資産	264	287	会員勘定合計	45,870	46,549
ソフトウェア	210	233	その他有価証券評価差額金	1,988	2,396
その他の無形固定資産	54	54	土地再評価差額金	2,631	2,614
退職給付に係る資産	284	281	評価・換算差額等合計	4,619	5,011
繰延税金資産	591	490	純資産の部合計	50,489	51,560
債務保証見返	278	289	負債及び純資産の部合計	818,557	872,966
貸倒引当金	△6,491	△6,762			
資産の部合計	818,557	872,966			

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	10,104	10,203
資金運用収益	8,360	8,488
貸出金利息	6,544	6,517
預け金利息	205	205
買入手形利息及びコールローン利息	4	0
有価証券利息配当金	1,521	1,681
その他の受入利息	84	83
役務取引等収益	1,197	1,300
その他業務収益	83	58
その他経常収益	463	355
償却債権取立益	282	124
その他の経常収益	180	231
経常費用	9,142	9,121
資金調達費用	363	307
預金利息	335	283
給付補填備金繰入額	3	2
借入金利息	18	15
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,136	1,250
その他業務費用	1	11
経常費用	7,020	6,986
その他経常費用	621	566
貸出金償却	130	89
貸倒引当金繰入額	104	378
その他の経常費用	386	98
経常利益	961	1,081
特別損	46	37
固定資産処分損	10	7
減損損失	36	30
税金等調整前当期純利益	915	1,044
法人税、住民税及び事業税	52	312
法人税等調整額	119	△61
法人税等合計	172	251
当期純利益	742	792
親会社株主に帰属する当期純利益	742	792

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	42,341	42,973
利益剰余金増加高	748	809
親会社株主に帰属する当期純利益	742	792
土地再評価差額金取崩額	5	17
利益剰余金減少高	116	115
配当金	116	115
利益剰余金期末残高	42,973	43,667

連結会計等

# 連結財務諸表に関する注記事項

## 連結貸借対照表注記事項

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（特例処理の金利スワップを除く）。

5. 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

8. 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にありませんが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の債務者などで、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,225百万円であります。

10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理（又は損益処理）
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により

按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理（又は損益処理）

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）	
年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2020年3月31日現在）	0.5876%

### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当期償却に充てられる特別掛金105百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

14. 一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特例処理を適用しております。

15. 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の会計処理は、税抜き方式によっております。

16. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	6,762百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。	

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 490百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

17. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額18百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 11,932百万円

19. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,032百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は16,745百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及

び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,404百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,259百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,236百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、借入金、公金取扱等の取引の担保として、有価証券41,742百万円及び預け金13,506百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法)に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△2,255百万円

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は450百万円であります。

28. 出資一口当たりの純資産額894円45銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当金庫グループでは、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、債権管理部により行われ、また、定期的に審査会、リスク管理委員会及び理事会を開

催し、経営陣による審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスク統括部においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要領に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式、投資信託、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引(金利スワップ取引)」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(有価証券については保有期間120営業日、信賴区間99%、観測期間1年、その他については保有期間240営業日、信賴区間99%、観測期間1年)により算出しており、2021年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,228百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、「預金積金」のうち流動性預金については、形式的な満期は無く、随時引き出し可能であるものの、実質的には引き出されることなく長期間当金庫に滞留する側面があることから、その滞留分をコア預金として捉え、内部管理モデルを用いて残高や平均満期等を推計した上で、市場リスク量を計測しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うことによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金 (* 1)	175,596	175,791	195
(2) 有価証券 (* 1)	244,630	244,650	19
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	450	469	19
その他有価証券	244,180	244,180	—
(3) 貸出金 (* 1)	441,464		
貸倒引当金 (* 2)	△6,636		
	434,827	445,105	10,278
<b>金融資産計</b>	<b>855,055</b>	<b>865,547</b>	<b>10,492</b>
(1) 預金積金 (* 1)	780,245	780,521	276
(2) 借入金 (* 1)	36,222	36,435	213
<b>金融負債計</b>	<b>816,467</b>	<b>816,957</b>	<b>489</b>
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	—	(14)	(14)
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(0)</b>	<b>(14)</b>	<b>(14)</b>

(\* 1) 現金及び預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用している金利スワップを一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(\* 4) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。なお、仕組預け金は、取引金融機関から提示された価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JSプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債 (満期保有目的) は、以下の①または②の合計額から、自金庫保証付私募債 (満期保有目的) に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 業況が著しく低調な先で、将来のキャッシュ・フローの見積りが困難な債権については取得価額

② ①以外のうち、固定金利によるものは自金庫保証付私募債の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. から34. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額 (貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利 (LIBOR、SWAP) を用いております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、SWAP) で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ)、通貨関連取引 (為替予約等) であり、取引先金融機関から提示された価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 3)	57
非上場不動産投資信託 (* 1)	1,115
組合出資金 (* 2)	31
信金中央金庫出資金 (* 1)	3,309
合 計	4,513

(\* 1) 非上場株式、非上場不動産投資信託及び信金中央金庫出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 当事業年度において、非上場株式について4千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預け金 (* 1)	104,596	67,000	—	4,000
有価証券	4,347	117,722	66,082	41,728
満期保有目的の債券	—	450	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,347	117,272	66,082	41,728
貸出金 (* 2)	71,111	123,991	103,431	124,517
合 計	180,055	308,714	169,514	170,246

(\* 1) 現金及び預け金のうち、現金は「1年以内」に含めております。

(\* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	749,482	30,622	8	131
借入金	20,025	14,885	1,031	281
合 計	769,508	45,507	1,039	412

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34. まで同様であります。

売買目的有価証券  
該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	450	469	19
	その他	-	-	-
	小計	450	469	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		450	469	19

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,232	899	333
	債券	148,329	145,934	2,395
	国債	3,947	3,743	203
	地方債	83,074	81,756	1,317
	短期社債	-	-	-
	社債	61,307	60,433	874
	その他	37,725	36,126	1,598
	小計	187,287	182,959	4,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167	191	△23
	債券	43,421	43,872	△451
	国債	4,436	4,497	△61
	地方債	14,322	14,500	△178
	短期社債	-	-	-
	社債	24,662	24,875	△212
	その他	13,304	13,846	△541
小計	56,893	57,910	△1,016	
合計		244,180	240,870	3,310

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	278	70	46
債券	264	0	0
国債	63	0	0
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	200	0	-
その他	404	14	57
合計	947	85	57

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とすると

ともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当連結会計年度に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に対し50%以上下落している状態にあること、または30%以上下落し回復の見込みがない状態にあることです。

35. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

36. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

37. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託を10千円保有しております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,506百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが28,475百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,902百万円
年金資産（時価）	1,282
未積立退職給付債務	△619
未認識数理計算上の差異	△23
連結貸借対照表計上額の純額	△643
退職給付に係る資産	281
退職給付に係る負債	△925

40. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

連結損益計算書注記事項

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額13円76銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却89,123千円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（千円）
呉市内	営業用店舗1カ所 遊休資産1カ所	土地	7,275
		建物 その他の有形固定資産	585 1,984
呉市外	営業用店舗1カ所 遊休資産2カ所	土地	194
		建物 その他の有形固定資産	7,460 12,716
合計			30,216

営業用店舗については、営業店（本店営業部、各支店（出張所含む））毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産については各資産を、グループの最小単位としております。本部、研修センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記のうち営業用店舗については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループ3カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該減少額は15,514千円です。また、3カ所の遊休資産については、過年度の店舗廃止等に伴い遊休資産とした際に回収可能価額まで減損処理を行っておりますが、その後の路線価額や公示価額の下落、売却による損失確定により14,701千円を減額しております。これらの減少額の合計である30,216千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成26年5月1日改正）等に基づき算定しております。

## 自己資本の充実の状況（連結）

### ■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社の名称及び主要な業務の内容は次の通りです。

名 称	主要な業務の内容
株式会社くれしんビル	不動産の賃貸業務、寮管理業務、清掃業務、物品広告業務
くれしんビジネスサービス株式会社	集配業務、ATM管理業務

- 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当するものはありません。
- 自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当するものはありません。
- 信用金庫法（昭和26年法律第238号。以下この号において「法」という。）第54条の2第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第2号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当するものはありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要  
該当するものはありません。

### ■ 自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

### ■ 自己資本の構成に関する事項

#### 連結自己資本比率

単位：百万円

項 目	2019年度	2020年度
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	45,754	46,434
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,920	2,901
うち、利益剰余金の額	42,973	43,667
うち、外部流出予定額（△）	115	115
うち、上記以外に該当するものの額	△ 23	△ 19
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,134	1,016
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,134	1,016
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	659	491
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	47,548	47,942
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	264	287
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	264	287
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	284	281

自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		-	-
特定項目に係る10%基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る15%基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額	(口)	549	569
<b>自己資本</b>			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	46,998	47,372
<b>リスク・アセット等（3）</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		372,968	383,998
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,237	2,214
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額		3,663	3,639
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		18,061	17,763
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	391,030	401,762
<b>連結自己資本比率</b>			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		12.01%	11.79%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	372,968	14,918	383,998	15,359
I. 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	360,098	14,403	369,462	14,778
①ソブリン向け	999	39	999	39
②金融機関等向け	31,910	1,276	32,612	1,304
③法人等向け	91,700	3,668	87,453	3,498
④中小企業等向け及び個人向け	117,863	4,714	124,959	4,998
⑤抵当権付住宅ローン	4,101	164	3,602	144
⑥不動産取得等事業者向け	81,329	3,253	80,478	3,219
⑦3カ月以上延滞等	488	19	315	12
⑧信用保証協会等による保証付	1,367	54	1,340	53
⑨出資等	1,371	54	1,155	46
⑩その他	28,966	1,158	36,543	1,461
II. 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
III. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,630	425	12,322	492
ルック・スルー方式	10,630	425	12,322	492
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-
IV. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,663	146	3,639	145
V. 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
VI. CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	0	0
VII. 中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,061	722	17,763	710
ハ. 連結総所要自己資本額（イ+ロ）	391,030	15,641	401,762	16,070

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関等向け」、「法人等向け」においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。



4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

単位：百万円

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
地域区分										
業種区分										
期間区分										
国内	778,106	826,791	419,217	442,056	175,384	190,256	1	1	712	900
国外	14,372	18,902	373	317	13,998	18,584	-	-	-	-
地域別合計	792,478	845,693	419,591	442,374	189,382	208,841	1	1	712	900
製造業	47,238	54,964	38,028	40,049	8,700	14,500	-	-	89	52
農業、林業	531	470	531	470	-	-	-	-	-	-
漁業	1,549	1,407	1,549	1,407	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	135	160	135	160	-	-	-	-	-	-
建設業	24,418	30,612	23,807	30,001	600	600	-	-	20	6
電気・ガス 熱供給・水道業	7,484	7,056	162	133	7,199	6,800	-	-	-	-
情報通信業	2,442	1,814	505	654	1,599	899	-	-	-	-
運輸業、郵便業	27,023	27,409	24,512	24,498	2,400	2,800	-	-	61	56
卸売業、小売業	30,253	32,858	28,529	30,932	1,476	1,677	-	-	86	2
金融業、保険業	202,594	219,654	8,788	8,702	31,298	37,286	1	1	0	-
不動産業	82,720	81,018	80,750	78,715	1,949	2,299	-	-	75	8
物品賃貸業	3,590	3,544	3,432	3,386	150	150	-	-	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	2,132	2,275	2,132	2,275	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,554	1,583	1,554	1,583	-	-	-	-	9	482
飲食業	4,207	4,443	4,207	4,443	-	-	-	-	213	181
生活関連サービス 業、娯楽業	7,238	8,260	7,237	8,259	-	-	-	-	0	0
教育、学習支援業	1,112	1,582	1,112	1,582	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	12,022	12,905	12,022	12,905	-	-	-	-	19	16
その他のサービス	8,215	9,651	7,863	8,820	300	800	-	-	32	31
国・地方公共団体等	173,410	177,527	39,701	36,500	133,708	141,027	-	-	-	-
個人	132,584	146,536	132,584	146,536	-	-	-	-	102	60
その他	20,014	19,955	439	356	-	-	-	-	-	-
業種別合計	792,478	845,693	419,591	442,374	189,382	208,841	1	1	712	900
1年以下	176,947	152,535	57,868	49,388	9,401	4,301	-	-	-	-
1年超3年以下	104,584	152,790	26,941	24,594	31,643	62,196	-	0	-	-
3年超5年以下	92,014	79,113	30,115	32,144	61,898	45,934	0	-	-	-
5年超7年以下	47,962	39,851	30,579	28,858	16,244	10,840	-	-	-	-
7年超10年以下	92,334	122,471	55,303	78,640	36,936	43,829	1	1	-	-
10年超	252,292	273,161	217,034	227,421	33,257	41,739	-	-	-	-
期間の定め のないもの	26,342	25,770	1,747	1,326	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	792,478	845,693	419,591	442,374	189,382	208,841	1	1	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 具体的には、現金、固定資産などが含まれます。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	1,074	1,134	-	1,074	1,134
	2020年度	1,134	1,016	-	1,134	1,016
個別貸倒引当金	2019年度	6,029	5,357	716	5,312	5,357
	2020年度	5,357	5,746	107	5,250	5,746
合計	2019年度	7,103	6,491	716	6,386	6,491
	2020年度	6,491	6,762	107	6,384	6,762

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単体（呉信用金庫）と同様です。17ページをご覧ください。

## リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	－	195,333	－	209,248
10%	－	25,600	－	51,342
20%	4,999	160,439	3,599	163,673
35%	－	11,908	－	10,487
50%	18,575	188	23,977	627
75%	－	173,779	－	185,607
100%	2,750	193,035	4,350	183,408
150%	－	67	1,317	52
250%	－	5,799	－	7,999
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合 計	792,478		845,693	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要事項

連結子会社では信用リスク削減手法の利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

### 2. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単体（呉信用金庫）と同様です。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要事項

連結子会社では派生商品取引及び長期決済期間取引の利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

### 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱い

単体（呉信用金庫）と同様です。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要事項

連結子会社では証券化エクスポージャーの利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

### 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱い

単体（呉信用金庫）と同様です。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要事項

連結子会社では出資等エクスポージャーの利用がないため、連結子会社におけるリスク管理の方針や手続きに関する定めはありません。

### 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する取扱い

単体（呉信用金庫）と同様です。

ただし、子会社株式（41百万円）が相殺されています。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体（呉信用金庫）と同様です。19ページをご覧ください。

## ■金利リスクに関する事項

### 【定性的な開示事項】

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針及び手続については、単体と同様に行っています。

#### 2. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

金利リスクの計測方法等については、単体と同様に行っています。

### 【定量的な開示事項】

単位：百万円

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	13,482	14,539	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	29	38
3	ステイプ化	9,355	9,973		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,482	14,539	29	38
		2020年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	46,998		47,372	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、【定性的な開示事項】の項目に記載しております。

単位：百万円

参考：内部管理上使用している金利リスク量		
計測の対象	2020年3月末	2021年3月末
貸出金、預け金、預金等	1,611	971
有価証券（評価益控除前）	6,809	3,859

## ■オペレーショナル・リスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要事項

当金庫グループでは「子会社管理規程」を制定し、連結子会社を含めた管理体制を整備しています。連結子会社の業務運営状況、リスク管理方針及びその運営状況等については、定期的に当金庫の代表理事に報告されています。

### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫グループは基礎的手法を採用しております。

## ■連結リスク管理債権の引当・保全状況

当金庫グループの子会社は金融業務を行っておりません。したがって、連結リスク管理債権は10ページの「リスク管理債権の引当・保全状況」の通りです。